



平成22年8月12日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成23年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成23年3月期第1四半期決算（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	18頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21頁
7. 実質純資産	21頁
8. 特別勘定の状況	22頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	23頁

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年6月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

【お問合せ先】
広報課 TEL. 03-3434-9190

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	1,742	99.2	357,669	99.5	1,757	359,570
うち個人定期保険	1,327	99.3	336,593	99.5	1,337	338,231
個人年金保険	165	100.3	13,357	100.1	165	13,342
小計	1,908	99.3	371,026	99.5	1,923	372,913
団体保険	—	—	97,552	95.1	—	102,552
団体年金保険	—	—	11,824	94.3	—	12,544

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額は、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	37	86.3	7,811	82.3	7,830	△ 19
うち個人定期保険	31	85.6	7,680	82.4	7,700	△ 19
個人年金保険	2	100.0	192	125.7	192	—
小計	39	86.9	8,003	83.0	8,023	△ 19
団体保険	—	—	161	220.7	161	
団体年金保険	—	—	0	9.7	0	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	37	99.6	8,324	106.6	8,358	△ 34
うち個人定期保険	31	100.0	8,175	106.4	8,210	△ 35
個人年金保険	2	105.6	196	102.1	196	0
小計	39	100.0	8,520	106.5	8,555	△ 34
団体保険	—	—	1	0.7	1	
団体年金保険	—	—	0	1,989.1	0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	
個人保険	579,903	99.1	585,088	
個人年金保険	161,908	98.7	164,118	
合計	741,812	99.0	749,207	
うち医療保障・ 生前給付保障等	50,418	98.8	51,020	

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	11,616	79.2	12,678	109.1
個人年金保険	5,301	889.6	3,340	63.0
合計	16,918	110.8	16,019	94.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	637	73.3	583	91.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	件数	金額		件数	金額			
		前年同期比	前年同期比		前年同期比	前年同期比		
個人保険	53	108.0	10,326	114.1	43	81.5	8,171	79.1
個人年金保険	1	109.0	157	101.6	1	83.9	120	76.6
合計	54	108.1	10,484	113.9	44	81.6	8,292	79.1

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
個人保険	2.76	2.27
個人年金保険	1.28	0.91
合計	2.71	2.22

(注) 解約失効率は年換算していません。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	205,368	3.9	290,534	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	284,437	5.4	202,161	3.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	25,235	0.5	24,619	0.5
有価証券	3,758,459	71.0	3,828,234	70.5
公社債	2,617,062	49.4	2,688,633	49.5
株式	230,212	4.3	251,730	4.6
外国証券	530,550	10.0	509,508	9.4
公社債	184,805	3.5	174,632	3.2
株式等	345,745	6.5	334,875	6.2
その他の証券	380,634	7.2	378,361	7.0
貸付金	737,078	13.9	761,670	14.0
保険約款貸付	85,925	1.6	87,169	1.6
一般貸付	651,153	12.3	674,500	12.4
不動産	138,105	2.6	137,713	2.5
繰延税金資産	97,938	1.9	91,150	1.7
その他	55,120	1.0	102,735	1.9
貸倒引当金	△ 8,717	△ 0.2	△ 8,507	△ 0.2
合計	5,293,027	100.0	5,430,312	100.0
うち外貨建資産	301,755	5.7	294,276	5.4

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	663,599	670,768	7,169	7,183	14
公社債	663,599	670,768	7,169	7,183	14
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,045,697	3,110,383	64,686	124,338	59,652
公社債	1,889,378	1,953,463	64,084	65,676	1,591
株式	122,381	158,377	35,995	40,023	4,028
外国証券	327,068	321,686	△ 5,382	7,823	13,205
公社債	186,196	184,805	△ 1,391	5,054	6,445
株式等	140,871	136,880	△ 3,990	2,769	6,760
その他の証券	385,900	351,130	△ 34,769	3,782	38,551
買入金銭債権	276,419	281,364	4,944	6,990	2,045
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	6,048	5,862	△ 186	43	229
合計	3,709,296	3,781,152	71,855	131,522	59,666
公社債	2,552,977	2,624,231	71,254	72,860	1,606
株式	122,381	158,377	35,995	40,023	4,028
外国証券	327,068	321,686	△ 5,382	7,823	13,205
公社債	186,196	184,805	△ 1,391	5,054	6,445
株式等	140,871	136,880	△ 3,990	2,769	6,760
その他の証券	385,900	351,130	△ 34,769	3,782	38,551
買入金銭債権	276,419	281,364	4,944	6,990	2,045
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	6,048	5,862	△ 186	43	229

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,356
その他有価証券	261,976
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,478
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	—
その他	191,497
合計	263,333

- (注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	726,265	727,061	795	1,248	453
公社債	726,265	727,061	795	1,248	453
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,930,475	3,030,789	100,313	121,982	21,669
公社債	1,924,171	1,961,367	37,196	40,322	3,126
株式	123,845	179,891	56,046	58,510	2,464
外国証券	301,259	298,941	△ 2,318	7,008	9,326
公社債	171,610	174,632	3,021	4,939	1,918
株式等	129,648	124,308	△ 5,339	2,068	7,408
その他の証券	339,186	348,204	9,018	13,367	4,349
買入金銭債権	198,773	198,914	141	2,543	2,401
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	4,738	4,968	229	229	—
合計	3,656,741	3,757,850	101,109	123,231	22,122
公社債	2,650,437	2,688,429	37,991	41,571	3,579
株式	123,845	179,891	56,046	58,510	2,464
外国証券	301,259	298,941	△ 2,318	7,008	9,326
公社債	171,610	174,632	3,021	4,939	1,918
株式等	129,648	124,308	△ 5,339	2,068	7,408
その他の証券	339,186	348,204	9,018	13,367	4,349
買入金銭債権	198,773	198,914	141	2,543	2,401
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	4,738	4,968	229	229	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,356
その他有価証券	261,481
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,482
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	—
その他	190,998
合計	262,837

- (注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	663,599	670,768	7,169	7,183	14
公社債	663,599	670,768	7,169	7,183	14
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,356	1,356	—	—	—
その他有価証券	3,307,673	3,346,551	38,878	129,388	90,510
公社債	1,889,378	1,953,463	64,084	65,676	1,591
株式	192,860	228,855	35,995	40,023	4,028
外国証券	488,925	457,871	△ 31,053	12,635	43,689
公社債	186,196	184,805	△ 1,391	5,054	6,445
株式等	302,728	273,066	△ 29,662	7,581	37,243
その他の証券	415,541	380,634	△ 34,906	4,019	38,926
買入金銭債権	276,419	281,364	4,944	6,990	2,045
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	6,048	5,862	△ 186	43	229
合計	3,972,629	4,018,676	46,047	136,572	90,524
公社債	2,552,977	2,624,231	71,254	72,860	1,606
株式	194,216	230,212	35,995	40,023	4,028
外国証券	488,925	457,871	△ 31,053	12,635	43,689
公社債	186,196	184,805	△ 1,391	5,054	6,445
株式等	302,728	273,066	△ 29,662	7,581	37,243
その他の証券	415,541	380,634	△ 34,906	4,019	38,926
買入金銭債権	276,419	281,364	4,944	6,990	2,045
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	6,048	5,862	△ 186	43	229

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	726,265	727,061	795	1,248	453
公社債	726,265	727,061	795	1,248	453
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,356	1,356	—	—	—
その他有価証券	3,191,956	3,273,050	81,094	129,417	48,323
公社債	1,925,171	1,962,367	37,196	40,322	3,126
株式	194,327	250,374	56,046	58,510	2,464
外国証券	460,943	439,563	△ 21,379	14,213	35,593
公社債	171,610	174,632	3,021	4,939	1,918
株式等	289,332	264,931	△ 24,401	9,273	33,674
その他の証券	369,502	378,361	8,859	13,597	4,737
買入金銭債権	198,773	198,914	141	2,543	2,401
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	4,738	4,968	229	229	—
合計	3,919,579	4,001,468	81,889	130,666	48,776
公社債	2,651,437	2,689,429	37,991	41,571	3,579
株式	195,684	251,730	56,046	58,510	2,464
外国証券	460,943	439,563	△ 21,379	14,213	35,593
公社債	171,610	174,632	3,021	4,939	1,918
株式等	289,332	264,931	△ 24,401	9,273	33,674
その他の証券	369,502	378,361	8,859	13,597	4,737
買入金銭債権	198,773	198,914	141	2,543	2,401
譲渡性預金	38,500	38,500	—	—	—
金銭の信託	4,738	4,968	229	229	—

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	25,421	25,235	25,235	—	—	—

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成22年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	24,389	24,619	24,619	—	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	四半期貸借対 照表計上額	当期の損益に 含まれた評価 損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価 損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	25,421	25,235	25,235	△ 186	43	229
外国債券型	6,571	6,385	6,385	△ 186	43	229
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	—	—	—
合計	25,421	25,235	25,235	△ 186	43	229

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成22年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	24,389	24,619	24,619	229	229	—
外国債券型	5,539	5,769	5,769	229	229	—
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	—	—	—
合計	24,389	24,619	24,619	229	229	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,703	99,281	20,578	41,636	21,058
借地権	844	458	△ 386	276	663
合計	79,547	99,739	20,192	41,913	21,721

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成22年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,703	99,337	20,634	41,662	21,028
借地権	844	458	△ 386	276	663
合計	79,547	99,795	20,247	41,939	21,691

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（単位：百万円）

区 分	当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	69	283	—	—	—	352
ヘッジ会計非適用分	△ 196	6,483	104	—	—	6,390
合計	△ 127	6,767	104	—	—	6,743

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（平成22年3月31日）					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	115	44	—	—	—	159
ヘッジ会計非適用分	△ 234	△ 4,292	△ 62	—	—	△ 4,589
合計	△ 118	△ 4,248	△ 62	—	—	△ 4,429

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末283百万円、前事業年度末44百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）				前事業年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	32,503	—	△ 127	△ 127	49,557	—	△ 118	△ 118
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 127				△ 118	

(注) 「差損益」は、繰延ヘッジ会計を適用したものを除き、(四半期)損益計算書に計上しております。

③ 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）				前事業年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	194,077	—	6,800	6,800	162,109	—	△ 4,162	△ 4,162
	(うち 米ドル)	141,528	—	4,441	4,441	115,544	—	△ 3,607	△ 3,607
	(うち ユーロ)	51,397	—	2,339	2,339	41,743	—	△ 588	△ 588
	(うち 英ポンド)	1,039	—	10	10	4,724	—	37	37
	(うち 加ドル)	111	—	9	9	96	—	△ 3	△ 3
	買建	9,491	—	△ 33	△ 33	13,732	—	△ 86	△ 86
	(うち 米ドル)	8,169	—	△ 28	△ 28	1,226	—	△ 3	△ 3
	(うち ユーロ)	—	—	—	—	8,059	—	△ 59	△ 59
	(うち 英ポンド)	1,321	—	△ 5	△ 5	4,446	—	△ 22	△ 22
	(うち 加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				6,767				△ 4,248

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	9,386	—	238	238	10,013	—	△ 651	△ 651
	買建	5,257	—	△ 134	△ 134	8,775	—	589	589
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				104				△ 62	

(注) 株式指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

⑤債券関連

当社は当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも有していません。

⑥その他

当社は当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	109,983	146,600	△ 36,617
預貯金	109,983	146,600	△ 36,617
コールローン	95,700	146,300	△ 50,600
買入金銭債権	284,437	202,161	82,276
金銭の信託	25,235	24,619	615
有価証券	3,792,740	3,865,410	△ 72,669
国債	763,638	889,963	△ 126,324
地方債	578,481	617,138	△ 38,656
社債	1,286,289	1,193,123	93,166
株式	240,590	263,496	△ 22,906
外国証券	537,503	517,566	19,936
その他の証券	386,236	384,122	2,114
貸付金	737,078	761,670	△ 24,592
保険約款貸付	85,925	87,169	△ 1,244
一般貸付	651,153	674,500	△ 23,347
有形固定資産	139,290	138,925	364
土地	78,703	78,703	—
建物	57,588	57,921	△ 332
建設仮勘定	1,813	1,089	724
その他の有形固定資産	1,185	1,212	△ 26
無形固定資産	6,222	6,588	△ 366
ソフトウェア	5,187	5,552	△ 365
その他の無形固定資産	1,034	1,035	△ 1
代理店貸	1,064	1,127	△ 63
再保険貸	132	345	△ 213
その他資産	46,614	93,635	△ 47,020
未収金	16,370	72,434	△ 56,064
前払費用	3,662	938	2,724
未収収益	13,496	13,675	△ 178
預託金	3,133	3,126	7
先物取引差金勘定	—	69	△ 69
金融派生商品	7,057	768	6,288
仮払金	1,055	758	296
その他の資産	1,838	1,864	△ 25
繰延税金資産	97,938	91,150	6,787
貸倒引当金	△ 8,717	△ 8,507	△ 209
資産の部合計	5,327,720	5,470,029	△ 142,308

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,836,916	4,908,389	△ 71,472
支払備金	42,325	49,551	△ 7,226
責任準備金	4,706,653	4,767,783	△ 61,130
契約者配当準備金	87,938	91,054	△ 3,116
再保険借	190	212	△ 21
短期社債	22,995	29,994	△ 6,999
その他負債	31,539	69,638	△ 38,098
未払法人税等	45	89	△ 44
未払金	9,010	38,963	△ 29,952
未払費用	6,533	11,676	△ 5,142
前受収益	2,060	2,230	△ 169
預り金	3,342	588	2,754
預り保証金	6,471	6,487	△ 15
先物取引差金勘定	44	—	44
金融派生商品	313	5,198	△ 4,884
資産除去債務	1,641	—	1,641
仮受金	2,076	4,405	△ 2,329
役員賞与引当金	23	85	△ 62
退職給付引当金	74,582	74,619	△ 36
役員退職慰労引当金	1,881	2,079	△ 197
特別法上の準備金	46,300	43,874	2,426
価格変動準備金	46,300	43,874	2,426
負債の部合計	5,014,429	5,128,893	△ 114,463
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	142,153	140,659	1,493
利益準備金	15,611	14,002	1,609
その他利益剰余金	126,542	126,657	△ 115
不動産圧縮積立金	1,559	1,559	—
別途積立金	105,000	95,000	10,000
繰越利益剰余金	19,982	30,098	△ 10,115
株主資本合計	287,207	285,713	1,493
その他有価証券評価差額金	26,004	55,295	△ 29,290
繰延ヘッジ損益	78	126	△ 48
評価・換算差額等合計	26,083	55,421	△ 29,338
純資産の部合計	313,290	341,135	△ 27,844
負債及び純資産の部合計	5,327,720	5,470,029	△ 142,308

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕	増 減
経常収益	243,893	282,780	38,886
保険料等収入	186,104	172,603	△ 13,500
保険料	185,785	172,572	△ 13,212
再保険収入	319	31	△ 287
資産運用収益	29,813	39,326	9,512
利息及び配当金等収入	21,316	23,660	2,344
預貯金利息	262	294	31
有価証券利息・配当金	13,451	16,170	2,718
貸付金利息	4,506	4,241	△ 264
不動産賃貸料	1,943	1,885	△ 58
その他利息配当金	1,151	1,070	△ 81
金銭の信託運用益	18	52	33
売買目的有価証券運用益	2,128	—	△ 2,128
有価証券売却益	2,653	386	△ 2,267
金融派生商品収益	—	14,374	14,374
その他運用収益	589	852	262
特別勘定資産運用益	3,107	—	△ 3,107
その他経常収益	27,975	70,849	42,874
年金特約取扱受入金	436	1,099	663
保険金据置受入金	603	981	377
支払備金戻入額	—	7,226	7,226
責任準備金戻入額	25,186	61,130	35,943
退職給付引当金戻入額	203	36	△ 166
その他の経常収益	1,544	374	△ 1,169
経常費用	233,238	258,950	25,711
保険金等支払金	188,368	215,941	27,572
保険金	52,221	49,327	△ 2,894
年金	7,739	7,783	43
給付金	45,008	37,479	△ 7,529
解約返戻金	75,881	72,041	△ 3,840
その他返戻金	7,347	49,131	41,783
再保険料	168	178	9
責任準備金等繰入額	692	168	△ 524
支払備金繰入額	505	—	△ 505
契約者配当金積立利息繰入額	186	168	△ 18
資産運用費用	12,086	13,719	1,632
支払利息	9	12	3
売買目的有価証券運用損	—	4,733	4,733
有価証券売却損	470	108	△ 361
有価証券評価損	1,526	1,951	425
金融派生商品費用	6,126	—	△ 6,126
為替差損	328	844	515
貸倒引当金繰入額	—	209	209
賃貸用不動産等減価償却費	773	756	△ 17
その他運用費用	2,852	2,539	△ 312
特別勘定資産運用損	—	2,563	2,563
事業費	26,959	26,228	△ 731
その他経常費用	5,131	2,892	△ 2,238
保険金据置支払金	723	485	△ 237
税金	1,528	1,472	△ 56
減価償却費	945	883	△ 61
その他の経常費用	1,934	51	△ 1,882
経常利益	10,654	23,830	13,175

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕	増 減
特別利益	23	5	△ 18
貸倒引当金戻入額	17	—	△ 17
償却債権取立益	5	5	△ 0
特別損失	587	3,394	2,806
固定資産等処分損	67	16	△ 50
価格変動準備金繰入額	519	2,426	1,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	951	951
契約者配当準備金繰入額	3,164	2,995	△ 168
税引前四半期純利益	6,926	17,445	10,518
法人税及び住民税	△ 618	1,738	2,357
法人税等調整額	2,693	6,164	3,471
法人税等合計	2,075	7,903	5,828
四半期純利益	4,851	9,541	4,689

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が670百万円増加し、資産除去債務を1,641百万円計上しております。また、経常利益が37百万円減少し、税引前四半期純利益が988百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	109,983	109,983	—
預貯金	109,983	109,983	—
有価証券として取り扱うもの	38,500	38,500	—
その他有価証券	38,500	38,500	—
上記以外	71,483	71,483	—
②コールローン	95,700	95,700	—
③買入金銭債権	284,437	284,465	27
有価証券として取り扱うもの	281,364	281,364	—
その他有価証券	281,364	281,364	—
上記以外	3,073	3,100	27
④金銭の信託	25,235	25,235	—
その他の金銭の信託	25,235	25,235	—
⑤有価証券	3,555,216	3,562,385	7,169
売買目的有価証券	106,959	106,959	—
満期保有目的の債券	663,599	670,768	7,169
その他有価証券	2,784,657	2,784,657	—
⑥貸付金	728,875	743,120	14,244
保険約款貸付（*1）	85,925	94,046	8,129
一般貸付（*1）	651,153	649,074	6,114
貸倒引当金（*2）	△8,202	—	—
資産計	4,799,448	4,820,889	21,441
①短期社債	22,995	22,995	—
負債計	22,995	22,995	—
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,390	6,390	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	352	352	—
金融派生商品計	6,743	6,743	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法によって、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 71,835 百万円、外国証券（組合出資金等）136,185 百万円、その他の証券（組合出資金等）29,503 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・金利スワップ取引は、四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
- ・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は98,299百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	91,054百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	6,289百万円
利息による増加額	168百万円
その他による増加額	9百万円
契約者配当準備金繰入額	2,995百万円
当第1四半期会計期間末現在高	87,938百万円

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、31,279百万円であります。

5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期会計期間末 株 式 数
発行済株式	
普通株式	2,900,000
合計	2,900,000

6. 配当金支払額

平成 22 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,047 百万円
1 株当たり配当額	2,775 円
基準日	平成 22 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 24 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 3,290 円 15 銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕
基礎利益 A	14,055	17,836
キャピタル収益	4,672	14,762
金銭の信託運用益	18	52
売買目的有価証券運用益	2,128	—
有価証券売却益	2,653	386
金融派生商品収益	—	14,374
その他キャピタル収益	△ 127	△ 51
キャピタル費用	8,412	7,505
売買目的有価証券運用損	—	4,733
有価証券売却損	470	108
有価証券評価損	1,526	1,951
金融派生商品費用	6,126	—
為替差損	328	844
その他キャピタル費用	△ 38	△ 131
キャピタル損益 B	△ 3,739	7,256
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,315	25,092
臨時収益	338	△ 1,260
危険準備金戻入額	338	△ 1,260
臨時費用	—	1
個別貸倒引当金繰入額	—	1
臨時損益 C	338	△ 1,262
経常利益（損失） A+B+C	10,654	23,830

（注1）当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 | 38百万円 |
| ② 金融派生商品収益のうちインカム・ロスに相当する額 | △131百万円 |
| ③ 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 | 12百万円 |

（注2）前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 | △ 38 百万円 |
| ② 金融派生商品費用のうちインカム・ゲインに相当する額 | 127 百万円 |

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕
基礎収益	238,881	269,278
保険料等収入	186,104	172,603
保険料	185,785	172,572
再保険収入	319	31
資産運用収益	25,013	24,513
利息及び配当金等収入	21,316	23,660
その他運用収益	589	852
特別勘定資産運用益	3,107	—
その他経常収益	27,636	72,110
年金特約取扱受入金	436	1,099
保険金据置受入金	603	981
支払備金戻入額	—	7,226
責任準備金戻入額	24,847	62,391
退職給付引当金戻入額	203	36
その他	1,544	374
その他基礎収益	127	51
基礎費用	224,826	251,442
保険金等支払金	188,368	215,941
保険金	52,221	49,327
年金	7,739	7,783
給付金	45,008	37,479
解約返戻金	75,881	72,041
その他返戻金	7,347	49,131
再保険料	168	178
責任準備金等繰入額	692	168
資産運用費用	3,635	6,080
支払利息	9	12
一般貸倒引当金繰入額	—	208
賃貸用不動産等減価償却費	773	756
その他運用費用	2,852	2,539
特別勘定資産運用損	—	2,563
事業費	26,959	26,228
その他経常費用	5,131	2,892
保険金据置支払金	723	485
税金	1,528	1,472
減価償却費	945	883
その他	1,934	51
その他基礎費用	38	131
基礎利益	14,055	17,836

(ご参考) 逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕
逆ざや額	10,862	5,468
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	1.50	1.79
(期中)平均予定利率 (%)	2.39	2.26
うち個人保険・個人年金保険	2.94	2.79
一般勘定(経過)責任準備金	4,854,253	4,648,902

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しております。

$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 4$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
- 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	635,853	663,001
資本金等	283,506	276,106
価格変動準備金	46,300	43,874
危険準備金	53,132	51,871
一般貸倒引当金	1,812	1,604
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	34,990	72,984
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	17,163	17,210
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,759	119,975
配当準備金中の未割当額	7,012	6,801
将来利益	5,991	7,327
税効果相当額	69,186	65,246
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	115,440	118,328
保険リスク相当額 R_1	26,251	26,748
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,424	3,484
予定利率リスク相当額 R_2	15,548	15,771
資産運用リスク相当額 R_3	92,280	94,829
経営管理リスク相当額 R_4	2,767	2,833
最低保証リスク相当額 R_7	866	866
ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,101.6%	1,120.6%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しております。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
3. 「土地の含み損益」については、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しております。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	576,729	610,499

- (注) 前事業年度末は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,001		17,756
個人変額年金保険		15,186		16,022
無配当個人変額年金保険		5,912		6,111
団体年金保険		0		0
特別勘定計		37,099		39,889

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	185	587	193	596
個人変額保険(終身型)	7,434	56,584	7,475	56,866
合計	7,619	57,171	7,668	57,462

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	158	673	158	673
個人変額年金保険(年金原資保証型)	156	488	156	488
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	444	5,579	445	5,598
合計	758	6,742	759	6,760

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕	
			前年同期比
経常収益	244,671	283,585	115.9
経常利益	10,777	23,949	222.2
四半期純利益	4,798	9,496	197.9

(単位：百万円、%)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
総資産額	5,356,013	97.4	5,498,221

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	143,678	199,213	△ 55,535
コールローン	95,700	146,300	△ 50,600
買入金銭債権	284,437	202,161	82,276
金銭の信託	25,235	24,619	615
有価証券	3,792,336	3,865,021	△ 72,684
貸付金	737,078	761,670	△ 24,592
有形固定資産	139,446	139,047	399
無形固定資産	6,725	7,065	△ 339
代理店貸	1,064	1,127	△ 63
再保険貸	132	345	△ 213
その他資産	40,833	68,844	△ 28,010
繰延税金資産	98,059	91,291	6,768
貸倒引当金	△ 8,714	△ 8,486	△ 228
資産の部合計	5,356,013	5,498,221	△ 142,207
(負債の部)			
保険契約準備金	4,836,916	4,908,389	△ 71,472
支払備金	42,325	49,551	△ 7,226
責任準備金	4,706,653	4,767,783	△ 61,130
契約者配当準備金	87,938	91,054	△ 3,116
再保険借	190	212	△ 21
短期社債	22,995	29,994	△ 6,999
その他負債	55,973	93,926	△ 37,952
役員賞与引当金	23	85	△ 62
退職給付引当金	74,666	74,703	△ 36
役員退職慰労引当金	1,881	2,079	△ 197
特別法上の準備金	46,300	43,874	2,426
価格変動準備金	46,300	43,874	2,426
負債の部合計	5,038,948	5,153,264	△ 114,316
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	144,527	143,078	1,448
株主資本合計	289,581	288,132	1,448
その他有価証券評価差額金	26,003	55,295	△ 29,291
繰延ヘッジ損益	78	126	△ 48
為替換算調整勘定	△ 8	△ 9	0
評価・換算差額等合計	26,073	55,412	△ 29,339
少数株主持分	1,410	1,411	△ 0
純資産の部合計	317,065	344,956	△ 27,890
負債及び純資産の部合計	5,356,013	5,498,221	△ 142,207

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	増 減
経常収益	244,671	283,585	38,913
保険料等収入	186,104	172,603	△ 13,500
資産運用収益	29,542	39,103	9,560
利息及び配当金等収入	21,051	23,443	2,392
金銭の信託運用益	18	52	33
売買目的有価証券運用益	2,128	—	△ 2,128
有価証券売却益	2,653	386	△ 2,267
金融派生商品収益	—	14,374	14,374
その他運用収益	583	846	262
特別勘定資産運用益	3,107	—	△ 3,107
その他経常収益	29,000	71,864	42,863
持分法による投資利益	24	13	△ 10
経常費用	233,894	259,635	25,741
保険金等支払金	188,368	215,941	27,572
保険金	52,221	49,327	△ 2,894
年金	7,739	7,783	43
給付金	45,008	37,479	△ 7,529
解約返戻金	75,881	72,041	△ 3,840
その他返戻金	7,516	49,309	41,793
責任準備金等繰入額	692	168	△ 524
支払備金繰入額	505	—	△ 505
契約者配当金積立利息繰入額	186	168	△ 18
資産運用費用	12,086	13,738	1,651
支払利息	9	12	3
売買目的有価証券運用損	—	4,733	4,733
有価証券売却損	470	108	△ 361
有価証券評価損	1,526	1,951	425
金融派生商品費用	6,126	—	△ 6,126
為替差損	328	844	515
貸倒引当金繰入額	—	228	228
賃貸用不動産等減価償却費	773	756	△ 17
その他運用費用	2,852	2,539	△ 312
特別勘定資産運用損	—	2,563	2,563
事業費	27,554	26,838	△ 715
その他経常費用	5,193	2,950	△ 2,243
経常利益	10,777	23,949	13,172
特別利益	25	5	△ 20
貸倒引当金戻入額	19	—	△ 19
償却債権取立益	5	5	△ 0
特別損失	587	3,414	2,826
固定資産等処分損	67	16	△ 50
価格変動準備金繰入額	519	2,426	1,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970	970
契約者配当準備金繰入額	3,164	2,995	△ 168
税金等調整前四半期純利益	7,051	17,544	10,493
法人税及び住民税等	△ 515	1,838	2,353
法人税等調整額	2,739	6,186	3,447
法人税等合計	2,223	8,024	5,800
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,520	—
少数株主利益	29	24	△ 5
四半期純利益	4,798	9,496	4,698

③四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)	7,051	17,544	10,493
賃貸用不動産等減価償却費	773	756	△ 17
減価償却費	1,003	936	△ 67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970	970
支払備金の増減額(△は減少)	505	△ 7,226	△ 7,732
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 25,186	△ 61,130	△ 35,943
契約者配当準備金積立利息繰入額	186	168	△ 18
契約者配当準備金繰入額	3,164	2,995	△ 168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19	228	248
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 29	△ 62	△ 33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 203	△ 36	166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	△ 197	△ 252
価格変動準備金の増減額(△は減少)	519	2,426	1,906
利息及び配当金等収入	△ 21,051	△ 23,443	△ 2,392
有価証券関係損益(△は益)	△ 5,893	8,970	14,863
支払利息	9	12	3
為替差損益(△は益)	343	731	387
有形固定資産関係損益(△は益)	2	0	△ 2
持分法による投資損益(△は益)	△ 24	△ 13	10
代理店貸の増減額(△は増加)	77	63	△ 14
再保険貸の増減額(△は増加)	22	213	190
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,374	△ 1,408	△ 2,783
代理店借の増減額(△は減少)	0	—	△ 0
再保険借の増減額(△は減少)	△ 157	△ 21	135
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 2,159	△ 5,224	△ 3,064
その他	8,369	△ 12,721	△ 21,091
小 計	△ 31,263	△ 75,468	△ 44,204
利息及び配当金等の受取額	21,426	23,501	2,075
利息の支払額	△ 9	△ 10	△ 1
契約者配当金の支払額	△ 6,823	△ 6,289	534
その他	△ 390	△ 280	109
法人税等の支払額	△ 656	△ 788	△ 132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,715	△ 59,334	△ 41,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	—	△ 100	△ 100
買入金銭債権の売却・償還による収入	702	1,854	1,151
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	4,050	—	△ 4,050
有価証券の取得による支出	△ 239,373	△ 247,416	△ 8,043
有価証券の売却・償還による収入	366,922	221,580	△ 145,342
貸付けによる支出	△ 40,780	△ 25,838	14,942
貸付金の回収による収入	41,459	50,847	9,388
その他	△ 10,695	3,404	14,100
資産運用活動計	122,285	3,332	△ 118,952
(営業活動及び資産運用活動計)	104,569	△ 56,002	△ 160,571
有形固定資産の取得による支出	△ 226	△ 799	△ 572
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,058	2,533	△ 119,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	0	△ 7,001	△ 7,002
配当金の支払額	△ 6,162	△ 8,047	△ 1,885
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,185	△ 15,072	△ 8,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 182	△ 258	△ 75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,974	△ 72,132	△ 170,106
現金及び現金同等物期首残高	964,439	461,562	△ 502,876
現金及び現金同等物四半期末残高	1,062,413	389,430	△ 672,983

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

(1) 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、支配獲得日における連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価について、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が707百万円増加し、その他負債の中に資産除去債務を1,699百万円計上しております。また、経常利益が38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,009百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、四半期連結損益計算書に「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	143,678	143,678	—
有価証券として取り扱うもの	38,500	38,500	—
その他有価証券	38,500	38,500	—
上記以外	105,178	105,178	—
②コールローン	95,700	95,700	—
③買入金銭債権	284,437	284,465	27
有価証券として取り扱うもの	281,364	281,364	—
その他有価証券	281,364	281,364	—
上記以外	3,073	3,100	27
④金銭の信託	25,235	25,235	—
その他の金銭の信託	25,235	25,235	—
⑤有価証券	3,555,305	3,562,475	7,169
売買目的有価証券	106,959	106,959	—
満期保有目的の債券	663,599	670,768	7,169
その他有価証券	2,784,746	2,784,746	—
⑥貸付金	728,875	743,120	14,244
保険約款貸付 (*1)	85,925	94,046	8,129
一般貸付 (*1)	651,153	649,074	6,114
貸倒引当金 (*2)	△8,202	—	—
資産計	4,833,233	4,854,675	21,441
①短期社債	22,995	22,995	—
負債計	22,995	22,995	—
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	6,390	6,390	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	352	352	—
金融派生商品計	6,743	6,743	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法によって、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 71,335 百万円、外国証券（組合出資金等）136,185 百万円、その他の証券（組合出資金等）29,508 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担

保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。
- ・金利スワップ取引は、四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
- ・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 98,432 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	91,054 百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	6,289 百万円
利息による増加額	168 百万円
その他による増加額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,995 百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	87,938 百万円

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、31,279 百万円あります。

5. 1株当たり純資産額は 108,846 円 52 銭であります。

6. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	
普通株式	2,900,000
合計	2,900,000

7. 配当金支払額

平成22年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,047百万円
1株当たり配当額	2,775円
基準日	平成22年6月23日
効力発生日	平成22年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,274円54銭であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	143,678百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,230百万円
コールローン	95,700百万円
買入金銭債権	284,437百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△162,150百万円
有価証券	3,792,336百万円
うち現金同等物以外の有価証券	△3,762,342百万円
現金及び現金同等物	389,430百万円

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）、当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年6月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		61	0	1
ABS-CDO		-	-	-
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		-	-	-
CLO		61	0	1
シニア		58	△1	0
AAA		-	-	-
AA		38	△1	0
A		19	△0	0
エクイティ		2	2	0
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成22年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成22年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)	-	-	-
その他	-	-	-

- 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。それらを含んだ平成22年6月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)726億円、当年度実現損益△47億円です。なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。
- 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成22年6月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高10億円、差損益6億円、当年度実現損益

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		13	0	0
ABS-CDO		-	-	-
CLO		13	0	0
シニア		13	0	0
AAA		13	0	0
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成22年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		259	297	△ 27	4
AAA		19	19	△ 0	0
AA		5	5	△ 0	0
A		80	112	△ 5	0
BBB		43	82	△ 2	0
BB以下		109	75	△ 19	1
格付なし		-	0	-	2

* 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。
また、平成22年3月末の時価のうち、償還済みのものは償還時の格付にて記載しております。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成22年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	425	422		6
化学	75	70		1
窯業・土石	16	15		0
一般機械	39	39		0
電気機械	25	25		0
その他の製造業	51	51		0
情報通信業	76	79		0
金融・保険業	79	79		1
各種サービス	61	61		0

⑥その他

(単位:億円)

格付		時価	差損益	実現損益
ABCP		118	-	0
	a-1、J-1 以上	118	-	0
住宅ローン債権 担保証券(RMBS)		3,440	138	17
	AAA	3,243	128	16
	うち住宅金融支援機構 (住宅金融公庫)債券	1,983	68	9
	AA	196	10	1
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
GDS(クレジットデリバティブ取引)		-	-	-
クレジットリンクノート		447	17	1
その他ABS等		29	△ 1	0
	AAA	-	-	0
	AA	-	-	-
	A	17	-	0
	BBB	8	△ 0	0
	BB以下	4	△ 0	0
	格付なし	-	-	-

(注)1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでおります。また、当年度中に売却、償還等により平成22年6月末残高がないものからの損益も含めております。

(注)2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しております。